

令和6年度決算の概要

1. 決算規模

令和6年度一般会計決算額は、歳入192億62百万円（前年度比7億73百万円、3.9%減）、歳出186億24百万円（前年度比2.5% 4億78百万円減）となった。

(単位:千円、%)

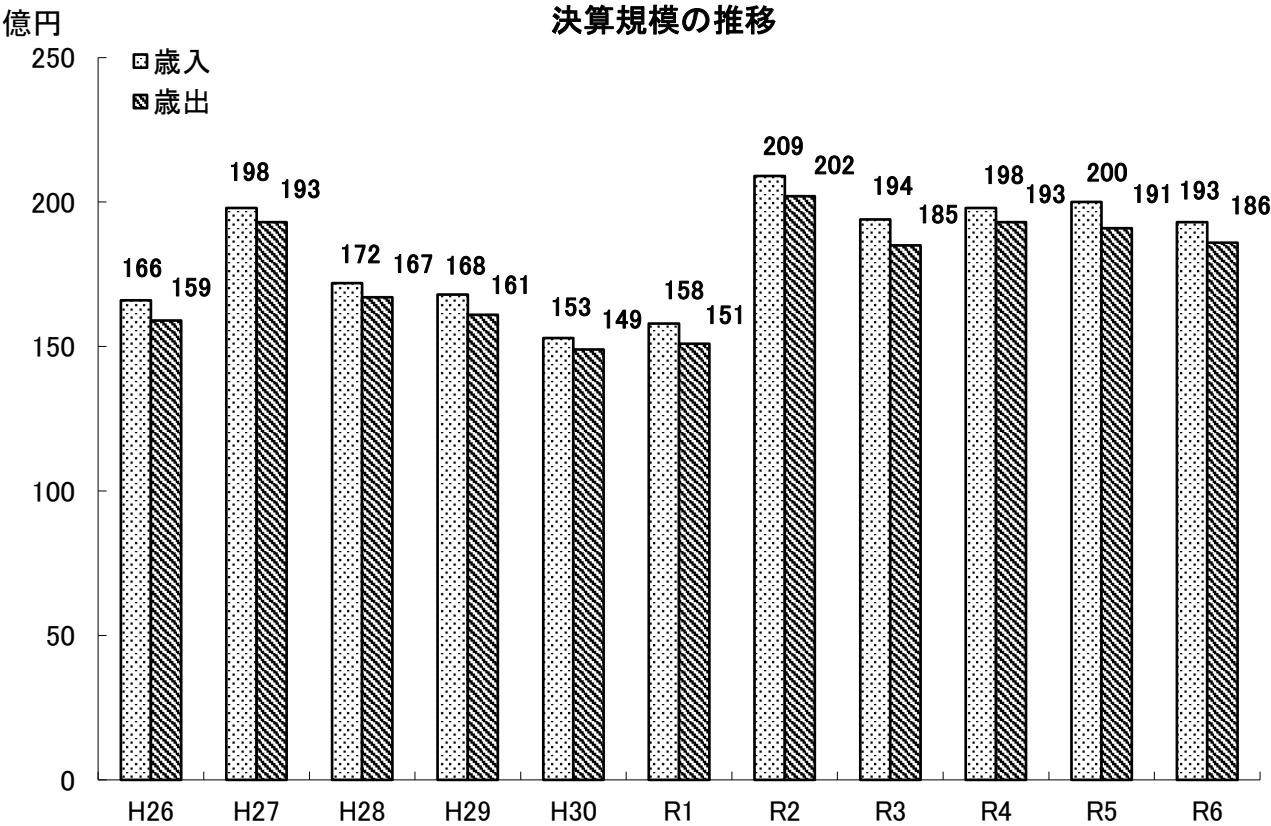
年 度	歳入	増減率	歳出	増減率
令和6年度	19,262,275	△ 3.9	18,623,899	△ 2.5
令和5年度	20,035,285	0.9	19,102,140	△ 0.9
令和4年度	19,849,239	2.1	19,272,176	4.0
令和3年度	19,441,861	△ 7.0	18,524,672	△ 8.5
令和2年度	20,914,616	32.4	20,238,026	33.8

(1) 決算収支の状況

歳入歳出差引額は6億38百万円（前年度比2億95百万円、31.6%減）となり、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億32百万円（前年度比1.0% 5百万円減）の黒字となった。

(単位:千円)

年 度	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和6年度	638,376	106,093	532,283	△ 5,391	△ 274,651
令和5年度	933,145	395,471	537,674	138,235	△ 631,575



- ◆ 実 質 収 支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ◆ 単 年 度 収 支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した額
- ◆ 実質単年度収支 単年度収支に、財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

2. 決算の状況

(1) 歳入の概要

国庫支出金がホワイトキューブ災害復旧費補助金の増等により8億59百万円増(+28.3%)、地方特例交付金
が定額減税分の増により1億27百万円増(+493.8%)、寄附金がふるさと納税の増加により3億64百万円増
(+67.8%)となった。

結果として、基金からの繰入金が20億2百万円減少(△85.4%)となり、全体では7億73百万円(△3.9%)の歳
入の減少となった。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市 税	4,360,595	22.6	4,267,414	21.3	93,181	2.2
2 地 方 譲 与 税	216,426	1.1	207,847	1.0	8,579	4.1
3 利 子 割 交 付 金	1,184	0.0	875	0.0	309	35.3
4 配 当 割 交 付 金	20,165	0.1	13,332	0.1	6,833	51.3
5 株式等譲渡所得割交付金	26,889	0.1	15,422	0.1	11,467	74.4
6 地方消費税交付金	856,655	4.5	811,083	4.0	45,572	5.6
7 ゴルフ場利用税交付金	8,097	0.0	8,783	0.0	△ 686	△ 7.8
8 自動車取得税交付金		0.0	2,147	0.0	△ 2,147	△ 100.0
9 自動車税環境性能割交付金	25,873	0.1	21,996	0.1	3,877	17.6
10 法人事業税交付金	85,141	0.5	76,799	0.4	8,342	10.9
11 地方特例交付金	152,409	0.8	25,665	0.1	126,744	493.8
12 地 方 交 付 税	5,065,065	26.3	5,003,599	25.0	61,466	1.2
13 交通安全対策特別交付金	2,495	0.0	2,827	0.0	△ 332	△ 11.7
14 分担金・負担金	15,050	0.1	13,111	0.1	1,939	14.8
15 使用料及び手数料	235,104	1.2	228,868	1.1	6,236	2.7
16 国 庫 支 出 金	3,890,574	20.2	3,031,236	15.1	859,338	28.3
17 県 支 出 金	924,672	4.8	921,875	4.6	2,797	0.3
18 財 産 収 入	50,321	0.3	42,868	0.2	7,453	17.4
19 寄 附 金	900,254	4.7	536,519	2.7	363,735	67.8
20 繰 入 金	341,936	1.8	2,343,582	11.7	△ 2,001,646	△ 85.4
21 繰 越 金	664,245	3.4	377,263	1.9	286,982	76.1
22 諸 収 入	637,014	3.3	731,459	3.7	△ 94,445	△ 12.9
23 市 債	782,111	4.1	1,350,715	6.8	△ 568,604	△ 42.1
合 計	19,262,275	100.0	20,035,285	100.0	△ 773,010	△ 3.9

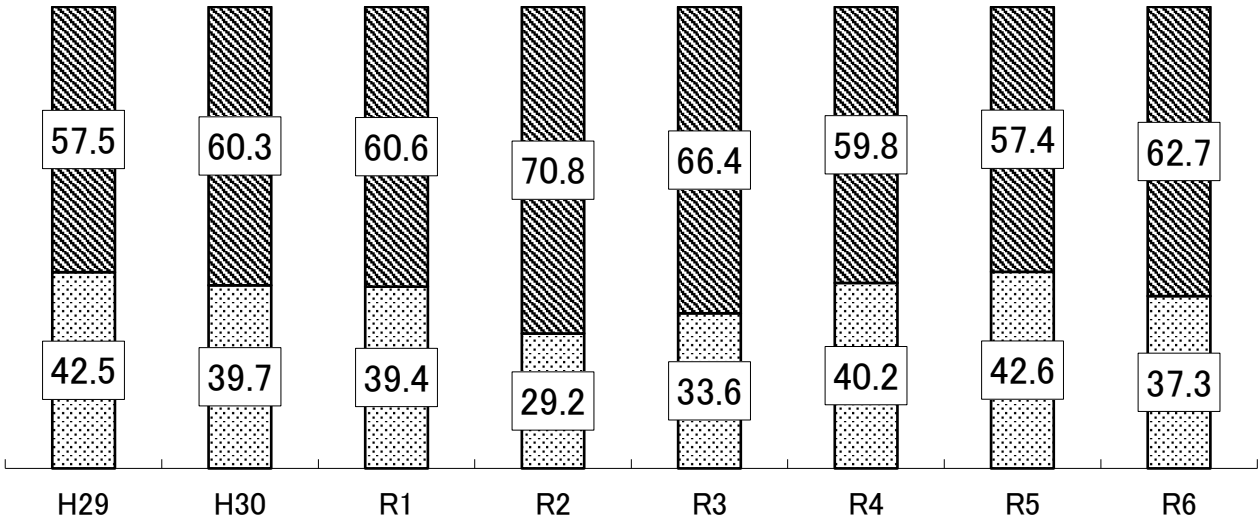
○歳入内訳の推移

市の歳入は、自主財源(市税など自主的に収入しうる財源)と依存財源(地方交付税など国、県の意
思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)に分けられ、自主財源の多寡は行
政運営の自主性と安定性の確保を示す目安とされる。

(単位: %)

自主財源と依存財源の割合の推移

▨ 自主財源
▨ 依存財源



(2)歳出の概要

①目的別歳出の状況

土木費が道の駅整備事業により5億51百万円等、計4億42百万円(+21.5%)、総務費が都市整備基金積立金や庁舎建設基金等により3億22百万円(+11.3%)、公債費がホワイトキューブ災害復旧事業債(R4.3福島県沖地震)の償還開始等により1億9百万円(+8.8%)それぞれ増加したものの、衛生費が病院事業会計への繰出金等の減により12億72百万円(△38.8%、病院繰出金:11億43百万円 内訳 補助金△1億66百万円、出資金△7億77百万円、貸付金△2億円)、災害復旧費がR4.3福島県沖地震による災害復旧事業の完了により1億32百万円(△12.0%)それぞれ減少したことにより、歳出全体では、4億78百万円(△2.5%)の減少となった。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 議 会 費	157,493	0.8	155,302	0.8	2,191	1.4
2 総 務 費	3,168,925	17.0	2,846,860	14.9	322,065	11.3
3 民 生 費	5,665,130	30.4	5,636,313	29.5	28,817	0.5
4 衛 生 費	2,004,831	10.8	3,277,261	17.2	△ 1,272,430	△ 38.8
5 労 働 費	1,017	0.0	1,017	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	321,812	1.7	284,022	1.5	37,790	13.3
7 商 工 費	532,876	2.9	619,109	3.2	△ 86,233	△ 13.9
8 土 木 費	2,499,499	13.4	2,057,464	10.8	442,035	21.5
9 消 防 費	538,469	2.9	545,255	2.9	△ 6,786	△ 1.2
10 教 育 費	1,416,679	7.6	1,340,292	7.0	76,387	5.7
11 災 害 復 旧 費	964,864	5.2	1,096,385	5.7	△ 131,521	△ 12.0
12 公 債 費	1,352,292	7.3	1,242,848	6.5	109,444	8.8
13 そ の 他	12	0.0	12	0.0	0	0.0
合 計	18,623,899	100.0	19,102,140	100.0	△ 478,241	△ 2.5

②性質別歳出の状況

積立金が都市整備基金積立金(+3億79百万円)などにより5億82百万円(+272.3%)、普通建設事業費が道の駅整備事業(+5億44百万円)などにより5億7百万円、公債費がホワイトキューブ災害復旧事業債(R4.3福島県沖地震)の償還開始などにより1億9百万円(+8.8%)増加したものの、投資及び出資金・貸付金が病院事業会計分の減などにより10億78百万円(△58.0%)、補助費等が病院事業会計分の減などにより2億92百万円(△12.3%)、人件費が白石市外二町組合解散に伴う退職手当負担金の減などにより2億85百万円(△9.1%)、災害復旧事業費がR4.3福島県沖地震による災害復旧事業の完了により1億47百万円(△13.2%)それぞれ減少したため、合計で4億78百万円(△2.5%)の減少となった。

(単位:千円、%)

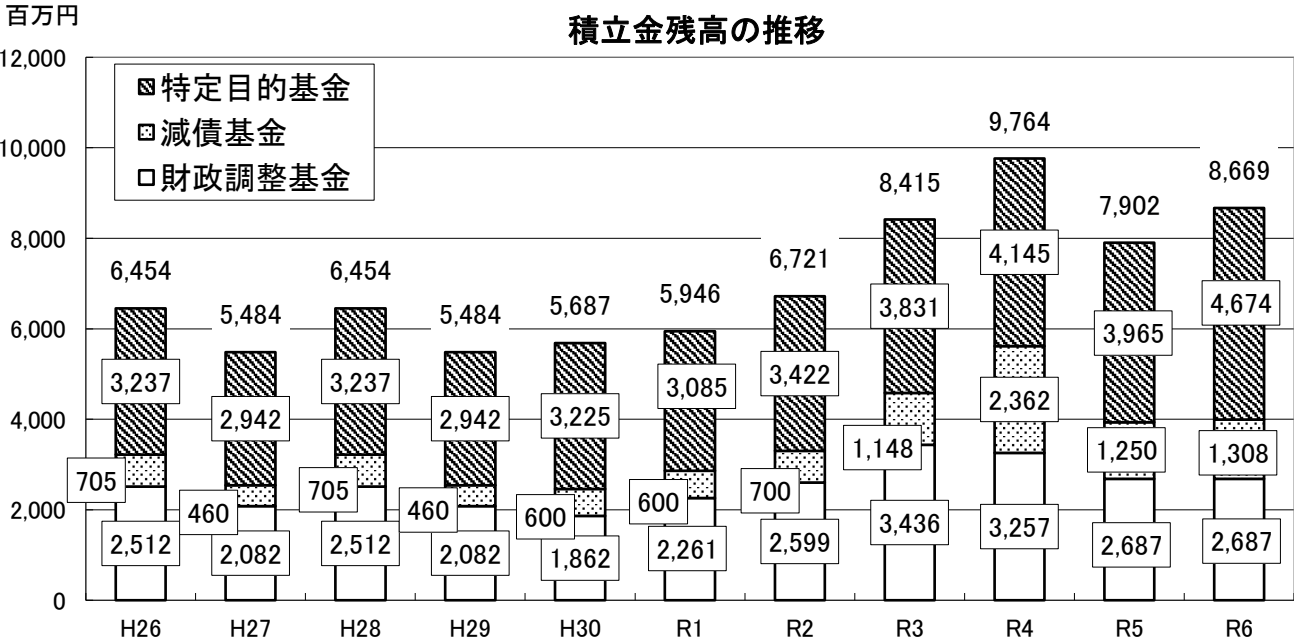
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
義 務 的 経 費	7,266,717	39.0	7,412,559	38.8	△ 145,842	△ 2.0
人 件 費	2,855,643	15.3	3,140,398	16.4	△ 284,755	△ 9.1
扶 助 費	3,058,782	16.4	3,029,313	15.9	29,469	1.0
公 債 費	1,352,292	7.3	1,242,848	6.5	109,444	8.8
投 資 的 経 費	3,104,567	16.7	2,744,134	14.4	360,433	13.1
普通建設事業費	2,139,531	11.5	1,632,484	8.6	507,047	31.1
災害復旧事業費	965,036	5.2	1,111,650	5.8	△ 146,614	△ 13.2
そ の 他 の 経 費	8,252,615	44.3	8,945,447	46.8	△ 692,832	△ 7.7
物 件 費	2,821,978	15.2	2,734,225	14.3	87,753	3.2
維 持 補 修 費	233,078	1.2	217,619	1.1	15,459	7.1
補 助 費 等	2,081,358	11.2	2,373,165	12.5	△ 291,807	△ 12.3
積 立 金	795,768	4.2	213,718	1.1	582,050	272.3
投資及び出資金・貸付金	782,160	4.2	1,860,316	9.7	△ 1,078,156	△ 58.0
繰 出 金	1,538,273	8.3	1,546,404	8.1	△ 8,131	△ 0.5
合 計	18,623,899	100.0	19,102,140	100.0	△ 478,241	△ 2.5

3. 基金の状況

令和6年度末の基金残高は、都市整備基金(+3億80百万円)及び庁舎整備基金(+3億4百万円)の増などにより、86億70百万円(前年度比 +7億67百万円、+9.7%)となった。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 調 整 基 金	2,599,261	3,435,548	3,256,984	2,686,974	2,686,614
減 債 基 金	700,373	1,147,907	2,362,389	1,250,046	1,308,259
特 定 目 的 基 金	3,421,738	3,831,329	4,145,050	3,964,718	4,674,206
都 市 整 備 基 金	2,005,164	2,305,483	2,305,996	2,087,509	2,467,022
長 寿 社 会 対 策 基 金	290,504	278,315	266,078	253,141	253,804
松 竹 梅 福 祉 基 金	33,073	31,183	29,094	27,901	27,901
郷 土 資 料 館 建 設 基 金	119,375	119,405	119,427	119,998	120,985
武 家 屋 敷 管 理 基 金	109,619	109,422	109,224	106,026	106,688
ス キ ー 場 基 金	6,198	16,198	116,198	99,068	99,068
国 際 交 流 基 金	385,977	385,038	384,329	382,329	383,871
21世紀の田園文化創造基金	10,916	10,921	10,922	10,922	10,922
白 石 城 基 金	15,276	15,276	15,276	15,276	15,276
しろいし SunPark 基金	2,538	4,196	6,219	8,399	9,384
子育て応援住宅基金	23,459	25,564	29,104	33,411	37,481
庁 舎 建 設 基 金	400,950	501,250	701,667	704,645	1,009,060
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,689	19,078	28,916	44,479	77,357
企業版ふるさと納税基金		10,000	550	7,650	1,100
白石みらい教育基金			22,050	63,964	54,287
合 計	6,721,372	8,414,784	9,764,423	7,901,738	8,669,079

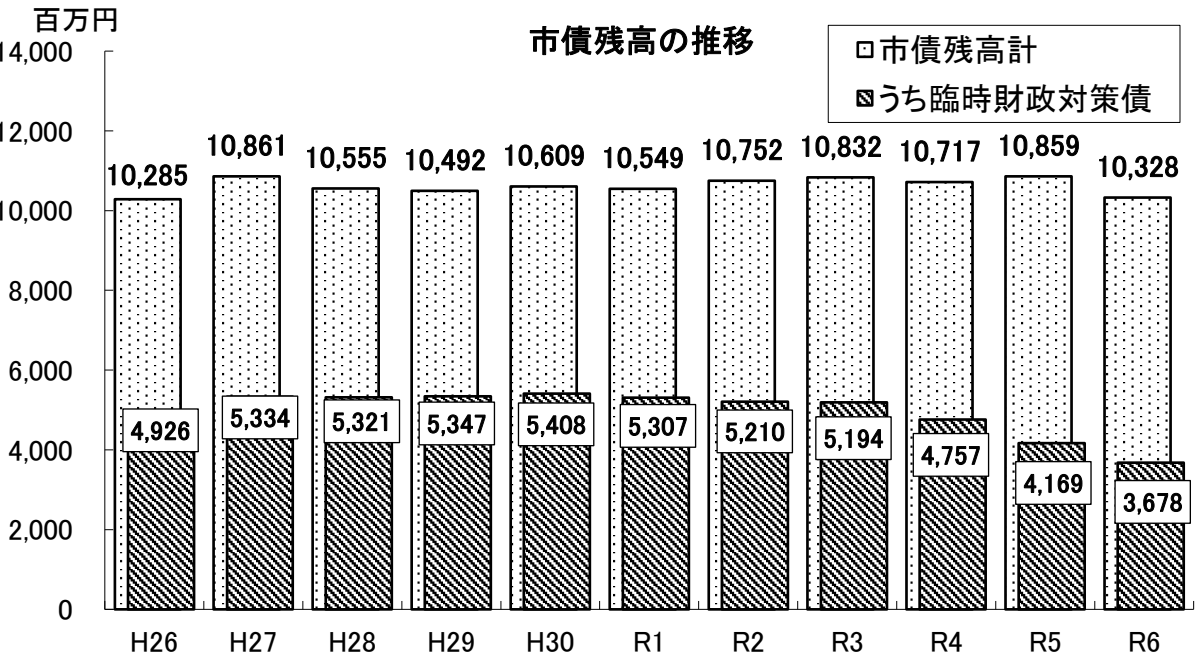


4. 市債残高の状況

「市の借金」である市債残高は、103億28百万円となり、前年度と比較して5億30百万円（4.9%）の減となった。

(単位: 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 債 残 高	10,752,209	10,832,151	10,716,617	10,858,996	10,328,073



※ 臨時財政対策債: 国の財政事情により地方交付税として交付する財源が不足した場合に、その補てん財源として発行する市債であり、後年度の償還財源は国が措置する。

5. 各種財政指標の状況

(単位: %, 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 収 支 比 率	5.2	6.3	4.1	5.5	5.4
実 質 単 年 度 収 支	134,457	716,393	△ 732,762	△ 631,575	△ 274,651
経 常 収 支 比 率	91.7	84.8	92.4	92.9	92.8
起 債 制 限 比 率	3.8	3.8	3.9	4.4	0.0
財 政 力 指 数	0.50	0.49	0.49	0.49	0.50
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	4.5	3.0	2.8	3.7	5.5
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-	-

- ◆実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合をみることにより、財政運営の状況を判断する指標。おおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。
- ◆実質単年度収支 単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。
- ◆経常収支比率 人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。市では通常80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- ◆起債制限比率 公債費に充てられた一般財源等が、標準財政規模に対しどの程度の割合になっているかをみる指標。
- ◆財政力指数 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を判断する指標。この数値が高いほど財政力が強いこととなり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- ◆実質赤字比率 一般会計等の実質収支額の合計が赤字となった場合、標準財政規模(標準的な規模の収入の額)に対する赤字額の割合。
- ◆連結実質赤字比率 一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業会計の資金剰余(不足)額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。
- ◆実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年平均値。(公債費等へ充当される特定財源、地方交付税で措置されるものを除く。)
- ◆将来負担比率 一般会計等が公社や第3セクターを含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。(公債費等に充当が見込まれる特定見込まれる特定財源、地方交付税措置が見込まれるものを除く。)